

## 株主通信

## 第75期 報告書

[2025年4月1日～2026年3月31日]



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電五

YONDENKO

Investor  
Relations  
2026

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。  
株主のみなさまにおかれましては、これまでどおり、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

## ○2025年度の当社グループの事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用情勢など緩やかに持ち直しており、企業部門における景況感についても良好な業績を反映し回復傾向にあります。四国経済も程度差は見られるものの、概ね同様の傾向にありました。

建設業界においては、設備投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は概ね良好でしたが、一方で資機材価格の上昇や人手不足など、受注判断や工事原価、工事進捗への影響に適切に対処する必要がありました。

こうしたなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、受注高については堅調な建設需要を背景に1,065億90百万円(前連結会計年度比7.1%増)となりました。売上高については前期の大型工事の反動減などにより994億48百万円(同6.1%減)となりましたが、利益面では工事進捗や工事原価の徹底管理に努めたことなどから、営業利益は88億22百万円(同9.3%増)、経常利益は93億27百万円(同9.3%増)と、営業・経常増益となり、さらに親会社株主に帰属する当期純利益については、有価証券の売却による特別利益を計上したこともあって75億円(同45.0%増)と、大幅な増益となりました。

## ○事業環境と当社グループの取り組み

## ①当社グループを取り巻く事業環境および課題

建築設備工事業については、首都圏・関西圏の建設需要が極めて旺盛なうえに、地域の社会資本整備なども引き続き堅調であるなど、良好な受注環境にある一方で、施工力の制約や資機材・労務費の上昇などから、戦略的な受注判断やサプライチェーン全体を通じた徹底した原価管理が必要な状況にあります。

一方、送配電設備工事業については、高経年化設備の更新工事が今後中長期的に増加する見通しであり、そうしたなかで過不足のない施工体制を確保しつつ収益性を高めていくことが課題となっています。

## ②課題への対応方針

上記の事業環境や課題を踏まえ、総合設備企業としての多面的な収益力の強化や広域的な事業展開の拡充など、『中期経営指針 2025』で掲げる重点課題に戦略的に取り組んだ結果、同指針の数値目標「売上高 1,000億円、営業利益 60億円、ROE 8.0%」を2024年度に1年前倒しで達成しました。さらに同指針の最終年度となる2025年度も、前年度の大型工事の反動減などにより減収にはなりませんが、利益面では増益を確保し、「売上高 994億円、営業利益 88億円」となりました。なお、ROEについては、有価証券の売却による相当額の特別利益の計上もあって、11.0%となりました。

こうしたなか、当社は2026年1月に『中期経営指針 2030』を策定・公表し、4ページに記載の数値目標を掲げました。人的資本強化への持続的な取り組みを基本に据え、四国エリアで安定的な収益を確保しつつ、建設需要の旺盛な首都圏・関西圏での建築設備工事業の収益基盤を大幅に拡充することで、事業の成長と企業価値の向上を目指していくこととしています。

## ③資本政策

資本政策に関しては、2023年8月31日に策定・公表した「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」の方向性を踏襲し、人的資本投資をはじめとする成長投資を実践することで利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の実現等に努め、引き続きROE向上への取り組みを進めてまいります。

こうした観点から、株主還元方針については、『中期経営指針 2030』に掲げるROE目標の達成に向け、4ページに記載の資本構成の適正化を企図した方針といたします。

## ○1株当たりの配当金額

期末配当金につきましては、現下の業績に鑑み、株主のみなさまのご期待に添えていく観点から、1株当たり45円とさせていただくことに決定いたしました。これにより、先にお支払いしております中間配当金(1株につき32円)を合わせた当期の年間配当金は1株につき77円となり、前期の年間配当金65円に比べ12円の増配となります。

(注)当社は、2024年10月1日付で、1株を3株とする株式分割を行っております。

代表取締役 社長

関谷 幸男

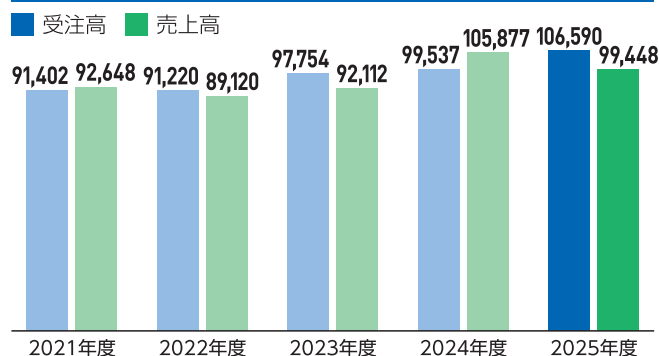


# 2025年度 財務ハイライト

## 当社グループの業績および財産状況の推移

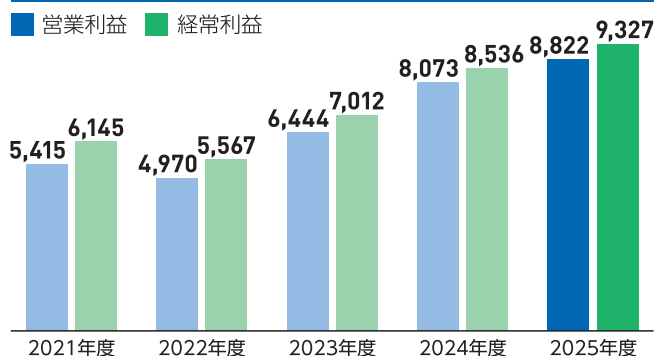
### 受注高・売上高

(単位 百万円)



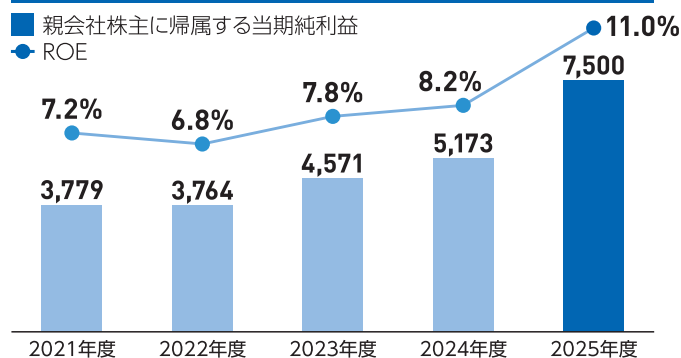
### 営業利益・経常利益

(単位 百万円)



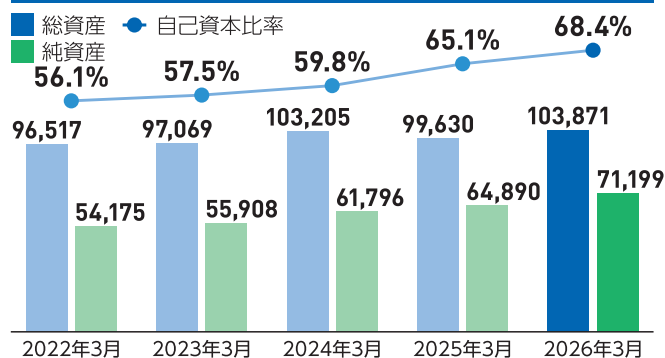
### 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

(単位 百万円)

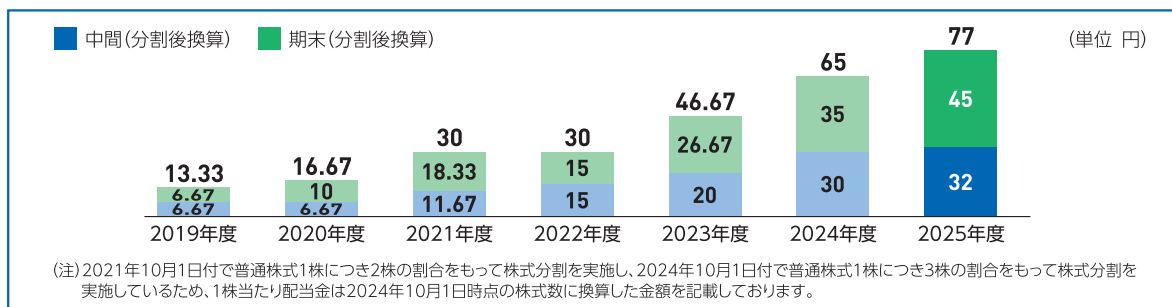


### 総資産・純資産・自己資本比率

(単位 百万円)



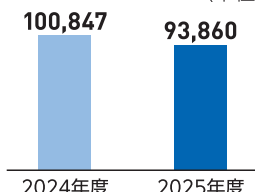
## 1株当たり配当金額の推移(分割後換算)



## 当社グループのセグメント別営業の概況(売上高)

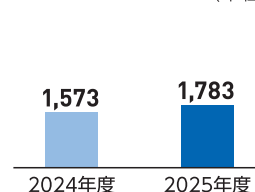
### ○設備工事業

(単位 百万円)



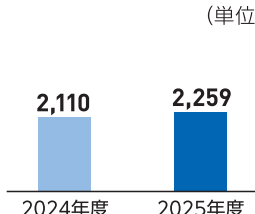
### ○リース事業

(単位 百万円)



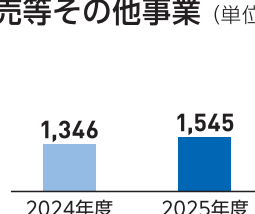
### ○太陽光発電事業

(単位 百万円)



### ○CADソフトウェア販売等その他事業

(単位 百万円)



# 施工実績・現場写真

## 建築設備工事

職業訓練施設



香川職業能力開発促進センター  
香川県 電気・計装 空調・管

病院



医療法人高田会 高知記念病院  
高知県 電気・計装

学校



三豊市立豊中小学校  
香川県 空調・管

物流施設



西宮北ロジスティクス  
兵庫県 空調・管

物流施設



福岡ソノリク福島物流センター  
福島県 電気・計装

## 情報通信・システム制御工事

交通情報システム



道路情報表示設備  
香川県 情報通信

交通情報システム



四国管内フリーフロー用無線設備  
四国全域 情報通信

## 配電・送電工事

送電設備



栗林線54他建替 (JV)  
香川県 送電・土木

送電設備



本川線17他OPGW張替  
愛媛県 送電・土木

配電工事



国道33号東石井地区無電柱化工事  
愛媛県 配電工事

# トピックス

## 『中期経営指針2030』を策定

本指針の詳細は、当社Webサイト  
(<https://www.yondenko.co.jp/>) ▶「IR情報」に掲載

2026年1月に『中期経営指針2030』を策定いたしました。

### 重点テーマ

- 成長の持続に向けた中長期的な施工力の確保
- 大都市圏での施工力拡大
- 電力需要の増加に伴う送配電設備の増強への対応
- 資機材価格・外注費の上昇、調達困難化等のリスク軽減
- 設備工事を通じた脱炭素社会実現への貢献
- DX・AIの活用による付加価値創出・生産性向上
- ESG経営の実践

### 数値目標(連結)

2030年度目標	
売上高	1,200億円
営業利益	110億円
ROE	10.0%



### キャッシュ・アロケーション方針

- Cash In  
中期経営指針対象の5年間で創出するキャッシュフロー 550億円
- Cash Out  
人的資本投資 200億円  
事業投資等 (M&A投資、ESG・DX投資、維持更新投資) 150億円  
株主還元 200億円

### 株主還元方針

中期経営指針 2025 株主還元方針		中期経営指針 2030 株主還元方針	
連結配当性向	40%以上	連結配当性向	60%程度
一時的に減益になっても減配しない方針		DOE	5.0%程度

## 多様性の実現に向けて

### 社外取締役との女性社員懇談会

当社における女性活躍の現状と課題を改めて整理し、今後の環境整備等に繋げることを目的に、社外取締役との女性社員懇談会を2025年11月に開催しました。女性社員11名が参加し、女性の社外取締役2名と意見交換を行いました。



# サステナビリティへの取り組み

当社グループは、ESG経営推進の観点から、事業活動全般を通じてサステナビリティにつながる取り組みを進めております。

## 持続可能な社会の実現に向けて



### ラッピングEVの導入

事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を低減する観点から、社屋の省エネ化や車両の電動化などに取り組んでいます。業務用車両については、その車種や用途などを考慮したうえで、EVもしくはHVへの取り替えを順次進めています。

先般、社内外の環境意識向上を図るため、ラッピングを施したEVを導入しました。



### 健康経営への取り組み

当社は、「生涯現役社会」の構築に向けた健康経営の実現に向けて取り組みを進めています。昨年に引き続き、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」の認定も受けています。

2025年度の取り組みの一環として、健康づくりイベントを開催しました。このイベントでは、体組成測定、体力測定などのほか、塩分味覚チェックなどを行いました。



## 人財の育成・技術継承



### 電気工事業界への理解促進に向けて

当社所属の技能五輪全国大会出場選手が中心となり、四国内の工業高等学校の生徒などを対象に、電気工事の出前授業を行っています。2025年度は、計8校、224名の生徒に対して実技指導を実施し、電気工事の魅力を伝えました。

また、「第25回高校生ものづくりコンテスト全国大会」では、当社の社員6名が審査員を務めました。



### 就学・就労支援基金等への資金拠出

若者の就学支援および県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度の趣旨に賛同し、四国各県の基金へ計400万円の資金拠出を行いました。

当社ではこの取組みを2021年度から始めており、今回で5回目となります。今後も四国地域の持続的発展に貢献してまいります。

県名	制度名
徳島	徳島県奨学金返還支援制度
高知	こうち奨学金返還支援事業
愛媛	愛媛県中核産業人材確保支援制度
香川	日本学生支援機構第一種奨学金返還支援制度

## DXの推進



### 建築設備CAD・積算拾い見積ソフトバージョンアップ



フル3次元建築設備CAD「CADEWA Smart」の新バージョン「V7」の販売を2026年1月に、積算拾い見積ソフト「見積CRAFT DX」の新バージョン「V4」の販売を同年2月に開始しました。

当社は今後も、建設業界の作業効率のさらなる向上に資するよう先進機能を搭載した建築設備業支援ソフトの開発を進めてまいります。



# 会社概要 / 株式情報

## 会社概要 (2026年3月31日現在)

商号 株式会社 四電工  
設立年月日 1963年5月1日  
資本金 34億5,125万円  
事業所数 48カ所  
従業員数 2,206名

## 役員 (2026年6月26日現在)

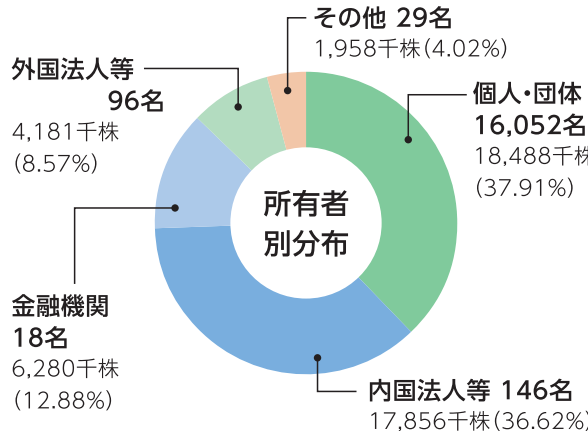
代表取締役社長 関谷 幸男  
代表取締役専務執行役員 山崎 直樹  
取締役専務執行役員 三好 憲吾  
取締役(社外) 戸谷 美奈子  
取締役(社外) 板谷 和彦  
取締役監査等委員(社外) 平野 美紀  
取締役監査等委員(社外) 勝丸千晶(石川千晶)  
取締役監査等委員(社外) 塩梅 和彦  
取締役監査等委員(社外) 藤井 清史

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
単元株式数 100株  
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。  
(<https://www.yondenko.co.jp/>)  
上場取引所 東京証券取引所  
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
各種お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
郵便物送付先 大阪証券代行部  
(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>)  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777(通話料無料)  
※受付時間 9:00~17:00  
(土、日、祝日、12月31日~1月3日を除く)

## 株式の情報 (2026年3月31日現在)

発行可能株式数 120,000,000株  
発行済株式の総数 48,766,410株  
株主数 16,341名  
所有者別分布



## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
四国電力株式会社	14,998	31.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,770	7.97
四電工従業員持株会	2,597	5.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,080	2.28
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	860	1.82
日本生命保険相互会社	528	1.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	462	0.98
吉野川電線株式会社	435	0.92
光通信KK投資事業有限責任組合	389	0.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	334	0.71

(注)1. 当社は、自己株式1,431,731株を保有しておりますが、上記の表から除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## IR情報メール配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。  
当社ホームページからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

IR情報 ▶ IR情報メール配信

